資料５－５

放送政策委員会ヒアリング
NHK説明資料

情報通信審議会　情報通信政策部会
放送政策委員会

2026/11/4

NHK

本日のご説明内容

NHK

- ✓ １　はじめに
- ✓ ２　次期中期経営計画(案)について
  - ・NHK経営計画(2027-2029年度）（案）
  - ・意見募集、今後のスケジュール
- ✓ ３　計画の実現に向けて(現状と課題)
  - ・放送インフラについて
  - ・衛星放送について
  - ・配信業務(NHK ONE/NOD)について
- ✓ ４　おわりに

NHK経営計画(2027-2029年度)(案)

NHK経営計画（2027-2029年度）

（案）

2026年10月27日

NHK

社会の持続可能性を支える、“公共メディアプラットフォーム”へ

- NHKは、放送法に基づき、健全な民主主義の発達に資するとともに、全国あまねく豊かで良い放送を提供するという公共的役割を担っています。これは、時代を超えて変わることのないNHKの使命です。さらに、情報を取り巻く環境が大きく変容する中においても、放送とインターネットを適切に活用しながら、国民一人ひとりに必要な情報を確実に届ける責務を負っています。

- 一方、人々が情報やコンテンツに接する経路は、この数年で大きく変化しています。動画配信サービスやSNSの影響力が高まるとともに、生成AIの普及によって、情報の取得方法や情報空間そのものも大きく変わりつつあります。良質な情報やコンテンツを生み出しても、自らの放送やサービスで提供するだけでは、届けることができません。

- 同時に、偽・誤情報の拡散や情報の分断が進み、社会が共通の確かな事実に基づいて対話し、判断することが難しくなっています。また、自然災害の激甚化、国際情勢の不安定化、人口減少の進行、地域社会の変容など、社会の持続可能性を揺るがす課題は一層複雑化・深刻化しています。

- こうした時代だからこそ、確かな事実を広く共有し、命と暮らしを守り、人々がともに未来を考えるための情報空間を支える公共メディアの重要性は増し、そのあり方が改めて問われています。NHKは、この環境変化を踏まえ、「NHKの公共性」と「あまねく届ける」のあり方を、今日の情報空間に即して捉え直します。

- その実現に向けて、NHKは、「NHK ONEを中核として、全国の放送ネットワークやインターネット、外部の様々なサービスも活用しながら多様な接点を結び付け、視聴者・利用者の皆さまが、NHKの信頼できる情報や豊かなコンテンツに、いつでもアクセスし、継続的に利用できるよう、公共サービスを一体的に提供する仕組み」、すなわち“公共メディアプラットフォーム”への転換を進めます。あわせて事業と財政の構造改革を進め、社会の持続可能性を支える役割を果たしていきます。

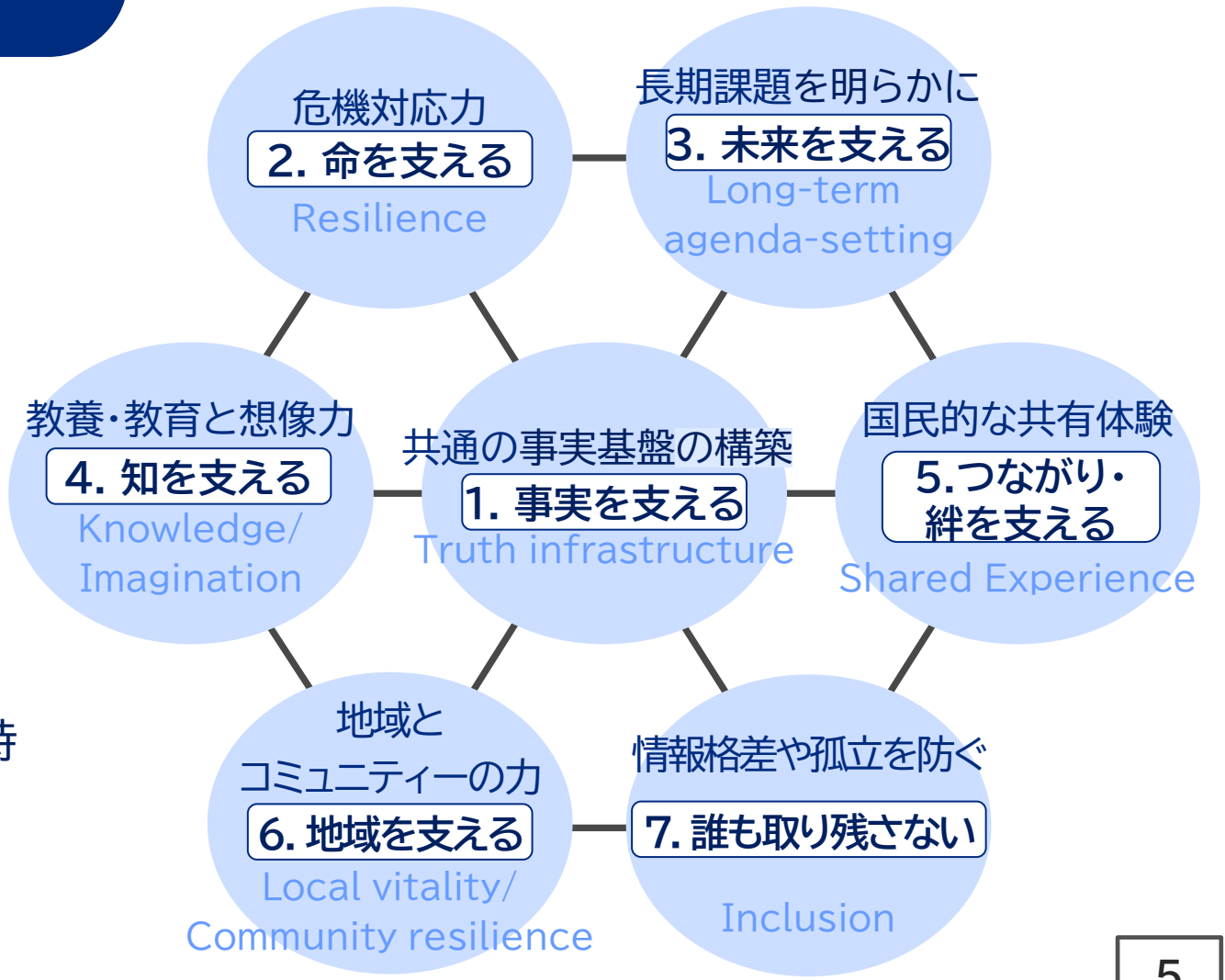
持続可能な社会に向けた　NHKの7つの公共的役割

確かさでつながり、
知と感動で未来をひらく

- 社会の持続可能性を支えているのは、制度や経済、社会インフラだけではありません。人々が確かな事実を共有し、異なる意見と向き合い、ともに未来を考えられる健全な情報空間もまた、社会を支える大切な土台のひとつです。

- 健全な情報空間を支えるために、今何が必要なのか。その問いから導き出したのが、この7つの役割です。

- これらの役割を通じて生み出す価値を、市場性や一時的な関心の有無に左右されることなく、“公共メディアプラットフォーム”で社会全体にあまねく届け、将来に引き継ぐ。それがNHKの使命です。



持続可能な社会に向けた　NHKの7つの公共的役割

1. 事実を支える	**共通の事実基盤の構築　信頼できるジャーナリズム** 全国54局と海外取材網による独自の取材力を維持・強化し、情報を読み解く軸を提供する
2. 命を支える	**危機対応力　情報インフラで命と暮らしを守る** 危機や災害時に、さまざまな情報経路から、迅速に信頼できる情報をきめ細かく届け、安全と安心を支える
3. 未来を支える	**長期課題を明らかにし　未来へ備える** 社会共通で取り組むべき長期課題を設定。国内外に発信して、継続的な問いかけを行う
4. 知を支える	**教養・教育と想像力の向上　社会の知的資本を支える** 知的好奇心に満ちた情報体験を提供し、異なる価値観への理解や未来への想像力を広げる
5. つながり・絆を支える	**国民的な共有体験の創出と文化の継承** ドラマ、エンターテインメント、スポーツなどを通じて同じ瞬間や体験を提供。世代を超え文化を継承する
6. 地域を支える	**地域とコミュニティーの力に貢献　その持続可能性を支える** 地域の経済や文化、地域ジャーナリズムの維持に貢献。その魅力を全国に発信し、活性化に寄与する
7. 誰も取り残さない	**情報格差や孤立を防ぐ** “届きにくい人に届く回路”を維持。情報格差や孤立を防ぎ、全ての人が情報を得られる環境を守る

NHK経営計画(2027-2029年度)の全体像

確かさでつながり、知と感動で未来をひらく

NHKの7つの役割

1. 事実を支える
2. 命を支える
3. 未来を支える
4. 知を支える
5. つながり・絆を支える
6. 地域を支える
7. 誰も取り残さない

7つの役割を果たすため、5つの重点方針に取り組み、4つの経営改革によってその実現を支えます

重点方針

- ①“公共メディアプラットフォーム”への転換
- ②情報の信頼性・コンテンツ力の深化
- ③地域情報発信の堅持
- ④衛星放送の公共的価値の強化
- ⑤国際放送・発信の充実と改革

経営改革

- ①“あまねく届ける”の進化
- ②NHKグループの再設計
- ③安定的な収支・財政構造の構築
- ④AIによる業務変革と人材力の強化

重点方針①

“公共メディアプラットフォーム”への転換　～情報空間の参照点として AI時代にも、信頼できる情報とコンテンツを届ける～

多様なプラットフォームで、情報・コンテンツ価値を届けきる

- 放送・NHK ONE・NHKオンデマンド（NOD）・外部プラットフォーム・イベントなどを最適に組み合わせたプラットフォーム戦略を強化し、情報・コンテンツの価値を最大化する
- インターネットの長所を生かして、NHK ONEとNODとの連携を強化し、理想的な視聴体験と、情報・コンテンツの見つけやすさを向上させる
- 独自のサービスを中核的な接点として維持しつつ、外部サービスも適切に活用し、到達性と発見性を高める
- “公共メディアプラットフォーム”を実現するために必要なシステム基盤を整備する
- 公共メディアとして必要な研究・調査機能を着実に担いながら、“公共メディアプラットフォーム”への転換に向け、研究領域の重点化と体制の再構築を検討する

AI時代にも、信頼できる情報を支える

- 生成AIを通じた情報利用が広がる中、信頼できる情報が情報空間に広く届くための戦略を検討する
- 取材・検証に基づく情報を継続的に蓄積し、活用できる仕組みにする
- 映像制作や編集履歴などを確認できる国際規格準拠の技術を活用する

コンテンツ価値を高めるため、IP創出・展開を強化する

- NHKグループが保有するコンテンツ・権利・ブランド資産の価値（IP）を最大化し、得られた収益を公共サービスの充実へ再投資する循環を構築する
- 放送・配信・イベント・教育利用・海外展開など、多面的な価値の創出を推進するため、コンテンツ・権利などを一体的に活用する体制を整備する
- 高度IP活用に資するコンテンツやイベント事業を開発する
- IPを生み出し、展開できる人材を育成する

重点方針②

情報の信頼性・コンテンツ力の深化 ～確かさ、豊かさ、感動。NHKの7つの役割を実現する～

信頼できるジャーナリズム

- 信頼の源泉である「全国54局の取材ネットワーク」と「24時間365日放送・配信」を支えるための体制を整備・維持する
- 確かな取材と、多角的視点に基づくジャーナリズムで、偽・誤情報への対策を一層強化するなど、公共の利益に資する情報を提供する
- 海外総支局のネットワークを堅持し、感染症、国際紛争、経済危機、サイバー攻撃などに世界が直面した際、正確な情報を伝え続ける

危機に備え、命と暮らしを守る情報の中核に

- 放送と配信の連携により、膨大な情報から命を守る行動に直結する情報を選び、迅速・確実に届け、「災害時の命綱」としての機能を強化する
- 防災・減災リテラシーの向上に貢献し、平時の備えから災害時の命を守る行動、被災後の生活再建まで、切れ目なく支える
- 「広く届ける情報」に加え「一人ひとりに届く情報」を充実する
- 命や暮らしに重大な影響を及ぼす危機について、公共メディアとして担うべき範囲を明確にし、必要な情報提供のあり方を検討する

多様な視点を国内外に発信し、健全な民主主義を支える

- インターネット時代の民主主義を支える選挙報道改革を進める
- NHKならではの“信頼できる情報”と“日本の視座”を世界へ発信する
- 多様性を伝える幅広いコンテンツで、共生社会の実現に貢献する

フラッグシップコンテンツの重点強化

- 放送・配信でNHKブランドを牽引するフラッグシップ番組を開発する
- 国民的スポーツイベントを核に放送・配信一体の共有体験を創出する
- ドラマやエンターテインメントを通して、国民的な共有体験を生み、人と人、世代と世代をつなぐ

全世代の学びを支える教養・教育コンテンツ

- 未来に継承されるNHKならではの大型教養コンテンツを制作する
- 幅広い世代の学びを支える教養コンテンツの体系的提供を強化する
- 新たな時代の学びに対応した教育コンテンツを開発する

重点方針③

地域情報発信の堅持 ～全国ネットワークで、地域の未来を支える～

全国ネットワークで地域の課題発見と解決を支える

- 人口減少や医療、教育、災害、交通など、地域が直面する課題を継続的に明らかにし、日本の課題を浮き彫りにする
- 全国54局で蓄積された地域課題や解決事例、取材で得た知識やノウハウを集め、共有・活用する仕組みを整える
- 平時から災害時まで、全国ネットワークによる相互支援と情報発信体制を強化する

地域の魅力を、全国・世界へ届ける

- 地域に息づく文化、伝統、自然、産業など、その地域ならではの価値を発見し、放送、アーカイブ、NODを一体的に活用して全国・世界へ発信する
- 地域コンテンツの全国展開を通じて、地域への理解や共感、交流を広げ、地域の価値と可能性を広く社会にひらく

地域情報発信を支える経営改革

- 各放送局は、NHKの信頼性、災害対応力、民主主義を支える地域ジャーナリズム、課題発見力の礎となる
- 全国54局ネットワークの経営資源を一体的に活用する地域経営へ
- 業務の標準化、遠隔化、AI活用を促進する

地域の誇りを、次の世代へつなぐ

- 地域の歴史や文化、人々の営みや挑戦など、地域が育んできたかけがえのない文化的資産や地域への誇りを記録・継承する

重点方針④

衛星放送の公共的価値の強化 ～公共メディアの価値を支えるサービスへの進化～

命と暮らしを守る情報伝達の強化

- 衛星放送に求められる公共的役割について、視聴実態、技術・設備、コスト構造などを踏まえて検証する
- 衛星放送の広域性・安定性を生かし、大規模災害や通信障害の際にも、全国へ信頼できる情報を安定的かつ継続的に届ける
- 地上放送、地域放送、配信との相互補完を進め、社会全体の情報共有を支える公共インフラとしての機能強化を図る

良質なコンテンツの提供と文化資産の継承を支える

- スポーツ、ドラマ、映画、ドキュメンタリー、音楽、自然・歴史・文化など、視聴者から支持されてきた質の高いコンテンツを安定的に届ける高品質メディアとして位置づける
- NHKの文化的資産を継続的に活用し、放送・配信・アーカイブを相互に補完する循環型メディアとして、公共的価値と豊かな視聴体験を提供する
- 視聴実態や技術・設備の変化を踏まえ、衛星放送全体のサービス構成について、再編に向けた検討を進める

重点方針⑤

国際放送・発信の充実と改革 ～日本発の信頼できる情報と知見を世界へ届ける～

日本発の信頼できる情報と知見の発信

- 公平・公正な報道を基本に、日本社会で培われた視点や知見を生かした国際情報を発信する
- 国際的な分断や偽・誤情報に対抗する、日本発の信頼できる情報を提供する
- 国内向けコンテンツの国際向けマルチユースを拡大する
- 防災、平和構築、少子高齢化など、日本の知見を共有する
- 速報、解説、検証を一体としたニュース発信を強化する
- 外部プラットフォームを活用して、海外で情報が届く範囲を拡大する

国際放送・発信の充実のための改革

- 訪日・在留外国人向けの情報サービスを拡充する
- 海外向けサービスの国・地域ごとの利用実態、ニーズ、コンテンツ評価を把握する
- 海外展開、外部提供などに関する制度・事業性を検証する
- 地域衛星やインターネット配信などを組み合わせた送信網へ再設計する
- 国内・国際双方での展開を前提とした企画・採択を行い、権利処理、素材管理、制作工程を合理化する

経営改革①

“あまねく届ける”の進化

“あまねく届ける”の新たな実践

- 放送、NHK ONE、NOD、外部サービスなどの特性を組み合わせて、情報経路の多重性と継続性を確保する
- 災害や通信障害時にも命と暮らしを守る情報の提供を継続できる基盤を確保する
- 衛星放送のさらなる活用など、最適な放送・配信サービス提供の形を追求する
- 多様な端末やサービスにおいてNHK発の情報が発見されることをめざす
- 多言語、やさしい日本語、字幕、手話、音声解説などにより情報格差を縮小するとともに、それらの情報を届けるため、放送だけに偏らず“公共メディアプラットフォーム”全体での最適化をめざす

“あまねく届ける”ための環境整備

- 放送を前提として設計されてきたルール・業務プロセス、管理業務を、“公共メディアプラットフォーム”時代に合わせて見直す
- 視聴率や利用数中心の評価だけでなく、情報がどこまで届いたか、どのくらい見つけてもらえたか、どのように利用されたかを価値として捉え、新たな評価指標を確立する
- 放送設備中心の投資から、“公共メディアプラットフォーム”を支える技術開発・整備への投資へ転換する

経営改革②

NHKグループの再設計

グループ一体での業務・経営資源配分の再設計

- 公共的使命を起点に、グループとして必要な業務・機能を再整理するとともに、より効率的な組織のあり方を追求する
- 法人・部局単位の個別の最適化から、グループ全体での最適化へ転換する
- 業務を「コンテンツ価値の最大化と受信料外収入の確保」「NHK業務支援・共通インフラ」「社会貢献」の3つに区分する
- 関連団体との随意契約割合を引き下げ、業務の切り分けにより競争可能な部分を競争契約へ移行する
- 事業継続に必要な資金を確保した上で、保有資金の適正化を進め、NHKへ還元する
- 普通配当と同様に、特例配当の考え方を明確にし、配当実施の透明化を進める

グループガバナンス・リスク管理の強化

- グループ全体で、“プラットフォーム戦略”を共有し、その実現に向けて経営資源を最適配分する
- グループ共通のリスク管理・内部監査・コンプライアンス体制を構築する
- 事業開発や権利、社会的な信頼などに関するリスク管理を強化する
- 情報セキュリティをグループ共通基準に基づいて管理する

経営改革③

安定的な収支・財政構造の構築

持続可能な収支構造への転換

- NHK経営計画（2024-2026年度）からの1,300億円の支出削減を完遂し、2027年度の収支均衡を実現したうえで、事業構造改革を継続する
- 公平負担の徹底により受信料収入の安定確保を図るとともに、NODの充実や財務収入の増などを通じて受信料外収入を適切に確保し、サービスの提供に必要な財源を確保する

受信料制度の公平性確保

- 対面アプローチやさまざまな手段を活用した受信契約取次を拡大する
- 受信料収入の安定確保“下げ止まり”に向けて、受信料収入の減少要因を徹底的に解析し、効率的・効果的な対策を実施する
- 未納・未収者に対し、法的措置を含む段階的な対応を行う

生産性向上と支出抑制施策

- 利用実態や費用対効果を検証し、効果の乏しい業務や施策を廃止・縮小するとともに、業務全体をより効率的で合理的な手法に転換
- 定型業務を自動化・集約し、業務プロセス全体を見直して、生産性の向上を図る
- 初期投資中心の管理から、サービスごとの投資・運用にかかるトータルコストの管理へ転換し、新規投資と既存設備・システムの見直しを一体的に進め、投資総額を抑制する
- 物価高、価格転嫁、為替変動などの影響分析を強化する

視聴者・利用者との関係強化

- 公共的価値を通じて視聴者・利用者との継続的な関係を構築する顧客基盤運営を強化する
- 受信契約、アカウント、視聴、利用、問い合わせなどの情報をつなぎ、利用者の皆様が、サービスを簡単・便利に利用できる仕組みを整える
- 視聴者・利用者の声に向き合い、コンテンツへの接触を継続的な利用と受信料制度への理解促進につなげる

NHK

AIによる業務変革と人材力の強化

AIを前提とした業務・組織への転換

- AI改革を軸に、業務改革、システム・設備投資、関連団体・委託先を含む制作体制や業務分担等を、全体最適の観点から一体的に見直し、推進する
- 業務の手順、帳票、システムなどの標準化・共通化、定型・反復業務の自動化・省力化を進め、AIエージェント（AIが業務を自律的に支援・実行する仕組み）を共通して活用する基盤を整備する
- 投資前に、対象業務、費用、削減業務、生み出す余力を振り向ける先、期待する成果を明確にする
- 導入後の利用実績、効果、リスク、コストなどを継続的に検証し、その結果を、業務や投資の改善・見直しにつなげる
- AI導入後の工程を前提に、設備投資、関連団体・委託先を含む制作体制、業務分担などを再設計する

公共メディアを支える人材力の強化

- AI活用による業務の効率化で余力を生み出す一方、人間にしか担えない判断や創造、公共的価値の創出に力を振り向け、その担い手となる人材力を強化する
- 24時間365日の放送・配信や緊急報道、地域情報の発信など、公共メディアの根幹を支える業務については、効率化を進めるとともに、必要な人材を確保する
- 採用・育成に加え、グループ人材や外部人材の活用を最適に組み合わせ、専門性・判断力・創造力を備えた公共メディアの担い手を育成する

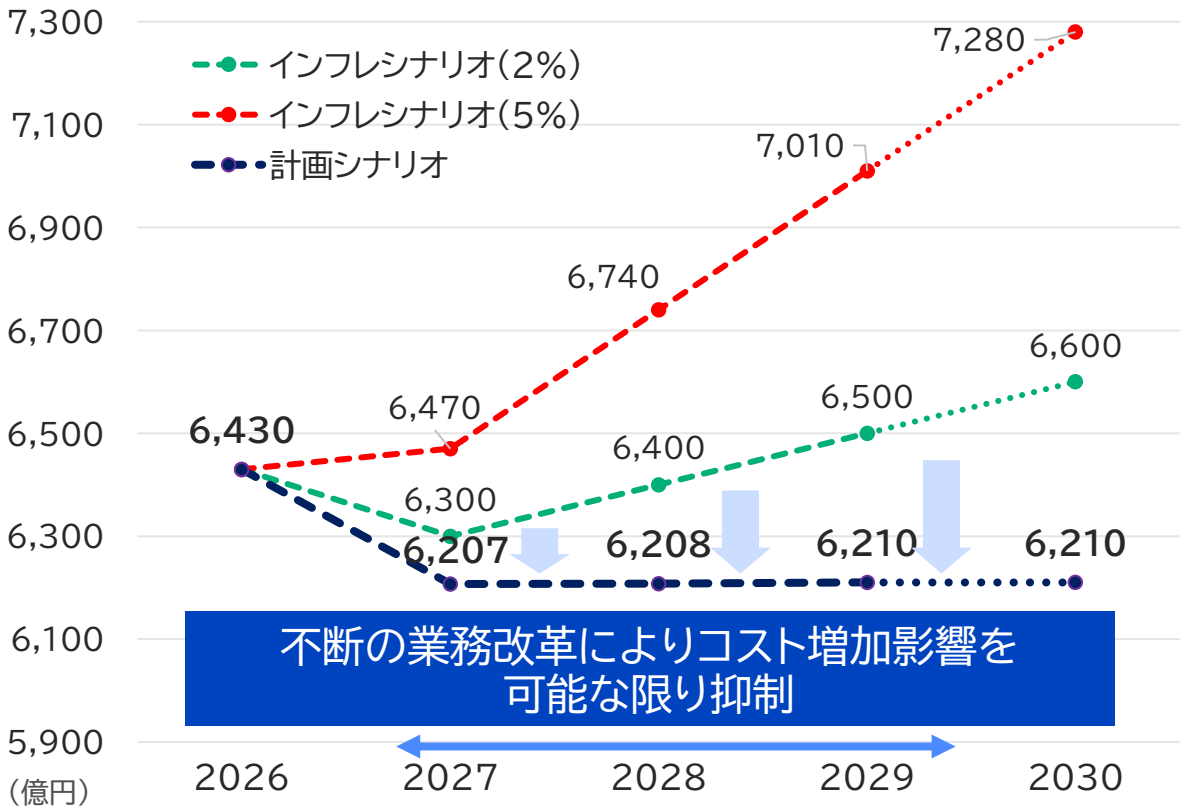
人権を尊重し、誰もが力を発揮できる組織・職場づくり

- 人権尊重の徹底を図るとともに、人権リスクへの適切な対応とサステナビリティー経営の観点から不断の点検・改善と情報開示を推進し、社会から信頼され、働きやすい環境を整える
- 一人ひとりが自らの役割を理解し主体的に挑戦するとともに、多様な人材が能力を発揮し成長し続けられる組織・職場環境を構築する

収支計画策定上のリスク検討　インフレ影響等による支出上振れリスクと受信料収入未達による収入下振れリスク

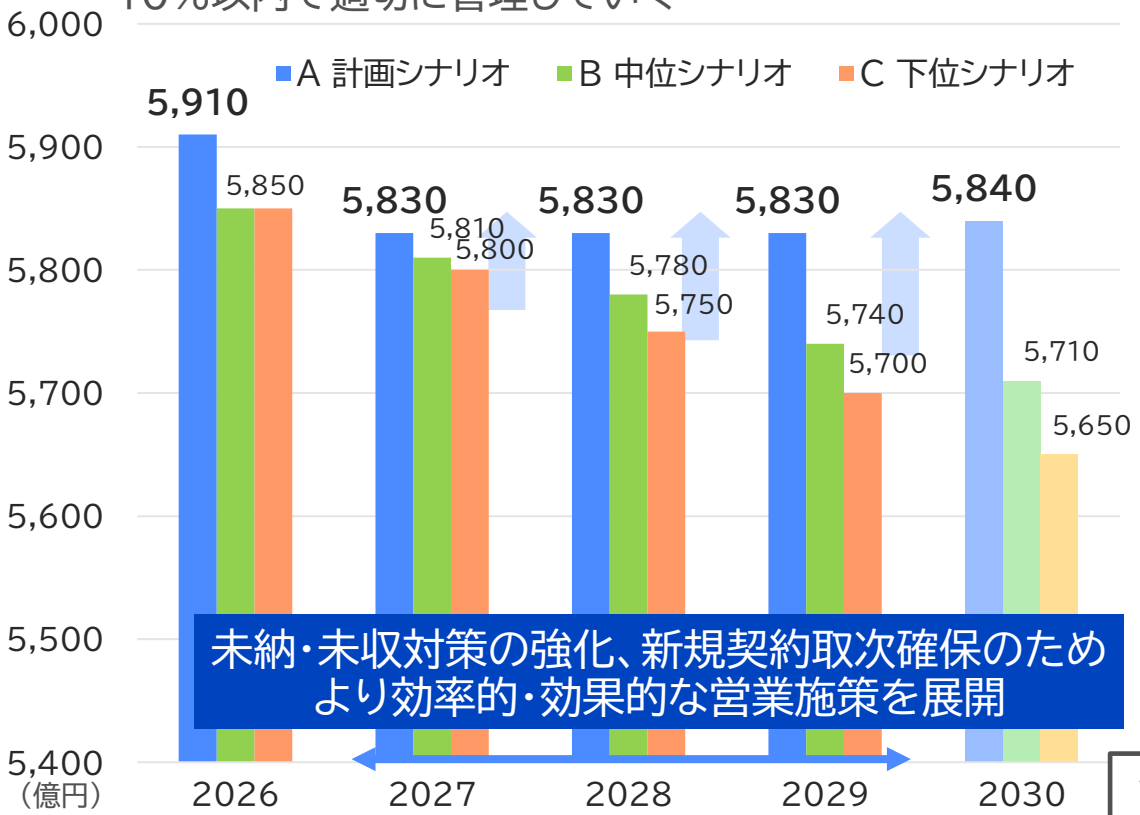
インフレ・物価高により事業支出が増大するリスク

- インフレシナリオでは物件費4,000億円規模に消費者物価指数の上昇率2%を想定。設備投資コストを含めて、毎年度100億円規模の増加を見込む
- 事業支出を6,200億円規模で維持するには、2028年度以降、毎年度100億円程度の業務改革の効果を生み出す必要がある



受信料収入の確保が未達となるリスク

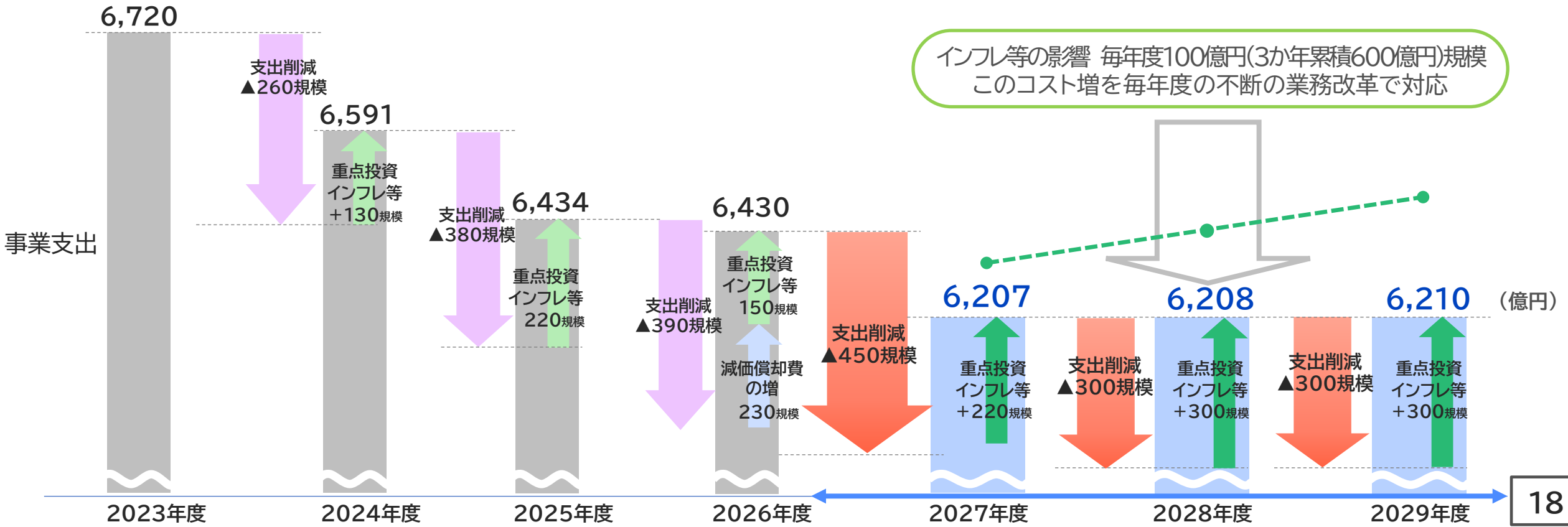
- 事業収入6,200億円規模を維持するには、受信料収入を安定的に確保することが前提となる。支払数減少が続けば2030年度に5,600億円台まで低下する
- 未納・未収対策や法人との連携などの新規取次施策の強化による、支払数確保が不可欠。あわせて営業経費は受信料収入の10%以内で適切に管理していく



3か年収支計画

必要な機能とサービス水準を確保する事業規模

- 果たすべき7つの役割を遂行し、5つの重点方針を実行するために必要な機能とサービス水準を確保する一方、4つの経営改革による効率化と非重点領域の見直しを徹底する。その上で公共的使命に必要な機能を維持・強化するため、年6,200億円の事業規模とする
- NHK経営計画(2024-2026年度)における大規模な支出削減の段階から、毎年度300億円規模の支出見直し(2027年度は450億円)と、300億円規模の重点投資・インフレ等への対応を両立する段階へ移行する
- 年2%程度の物価上昇については、不断の業務改革と経営資源の重点配分により、事業計画全体の中で、可能な限り対応する
- 物価・労務費の上昇や為替変動などの影響分析を強化し、実際のコスト上昇率やサービス提供能力への影響を継続的に把握・検証するその上で、改革を徹底してもなおコスト上昇影響を吸収できない場合には、事業計画、収支前提を機動的に見直す



3か年(2027-2029)の収支計画

(3か年の収支について)

- 1,300億円規模の支出見直しと業務・構造改革により、2027年度の収支均衡を達成する
- 公共メディアとして必要な機能・サービスを持続的に提供するための適正な事業規模として、年6,200億円を確保する
- 業務改革(仕様の見直しなど)により300億円規模(2027年度は450億円)の支出見直しを行うとともに、経営努力(受信料外収入の強化など)により、生み出した原資を重点投資とインフレ対応に充てる
- 物価・労務費の上昇や為替変動などの影響分析を強化し、コストの動向を継続的に把握・検証する
- 改革を徹底しても、なお吸収できない場合には、事業・収支計画を全体で点検し、見直しを図る

(支 出)

- 事業構造改革を継続し、経常経費の削減を進めるほか、設備投資を抜本的に見直し、生み出した原資をコンテンツ・サービスの改善・充実につながる重点分野に振り向ける

(収 入)

- 未納・未収対策の強化を図るなど受信料の公平負担の徹底を図り、受信料収入を確保するとともに、副次収入・財務収入の増などにより、事業運営に必要な収入を確保する

(億円)

区分	2027年度	2028年度	2029年度
事業収入	6,207	6,208	6,210
うち受信料収入	5,830	5,830	5,830
事業支出	6,207	6,208	6,210
事業収支差金	–	–	–
還元原資等による補填	–	–	–

- 経営計画期間中は、現行の受信料額を維持する
(経営計画期間の支出全体に対し、積立金等を含めた収入全体を一致させることを基本とする)

- 還元目的積立金 2026年度末残高 34億円(見込み)については、2030年度以降の経営計画期間において還元を行う原資とする

● 受信料額

(円)

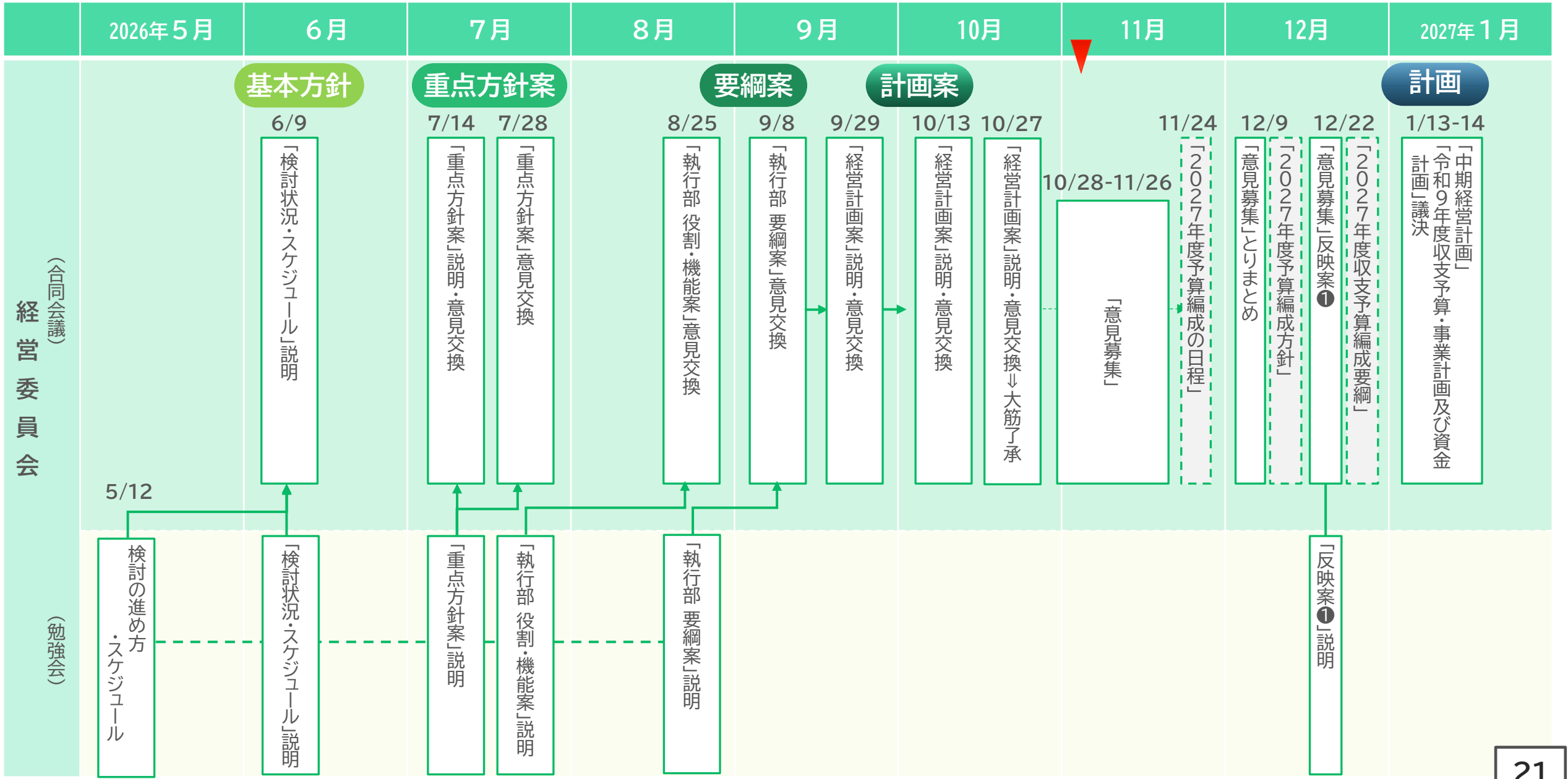
契約種別	月額	6か月前払	12か月前払
地上契約	1,100	6,309	12,276
衛星契約	1,950	11,186	21,765
特別契約	860	4,934	9,599

[沖縄県] (円)

月額	6か月前払	12か月前払
965	5,539	10,778
1,815	10,416	20,267

NHK経営計画（2027-2029年度）
今後の検討スケジュール

NHK経営計画(2027-2029年度) 検討スケジュール



計画の実現にむけて
（放送インフラ、衛星放送、NHK ONE/NOD）

放送ネットワークの現状と効率化

- ✓ 放送番組を視聴者に“あまねく”届ける放送ネットワークは、世帯全体の95%近くをカバーするコスト効率が高い「親局・大規模中継局」と、残り約5%の世帯をカバーするコスト効率が低いその他の中継局で構成
- ✓ 民放と連携して進める**「共同利用型モデル」**により、**「ミニサテライト局」と一部「小規模中継局」の効率化**を目指す
- ✓ 加えて、**放送ネットワークの全体像**に関しては、変わりゆく視聴環境の変化も踏まえながら、地上波・衛星波・配信等、**将来の最適な伝送手段の組み合わせ**について、**民放と連携しながら検討**を進めていく
- ✓ 施設の老朽化や組合維持運営の負担等の課題を抱える**「NHK共聴」**については、**一斉同報性という衛星の特性を活用しやすい**ため、視聴者の視聴環境を維持し続けるための活用策の可能性についても検討

	親局	大規模中継局	小規模中継局	ミニサテライト局	NHK共聴
施設数	44施設	490施設	1,122施設	555施設	5,180施設
世帯カバー率	80%	14%	3%	1%	1%
年間維持経費	80億	40億	60億	10億	40億
	現時点で高効率		「共同利用型モデル」で効率化		衛星等の活用

年間維持経費：今後10年間に想定される 設備の更新・維持に係る 年間あたりの経費
2021年12月6日「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第2回） ご説明資料」より。施設数を現在の情報に基づき修正

NHK共聴の課題（一部）
- ✓ 改修経費と維持経費の増加
- ✓ 組合の世帯負担コスト増加
- ✓ 地元保守業者の廃業・縮小
- ✓ 地元組合の高齢化・過疎化

「共同利用型モデル」
（還元目的積立金600億円原資・2026年度より事業開始）

共同利用会社（J-BN）による全国約480局の**ミニサテ共同利用事業** — 出資200億 — 32地域中29地域で準備契約締結予定（～11月）

放送ネットワークインフラの整備**基金を設立**し放送事業者の**中継局共同整備に助成（NHK財団）** — 出捐400億 — 2028年度助成分 申請受付開始（10月）

課題への対応案（詳細検討は今後）

CATV等への自主的な移行
- ➢ CATV等の他のインフラ活用を希望する組合への情報提供

衛星を活用した地上波再送信
- ➢ 希望する組合を対象に衛星波での受信に移行

衛星放送の現状

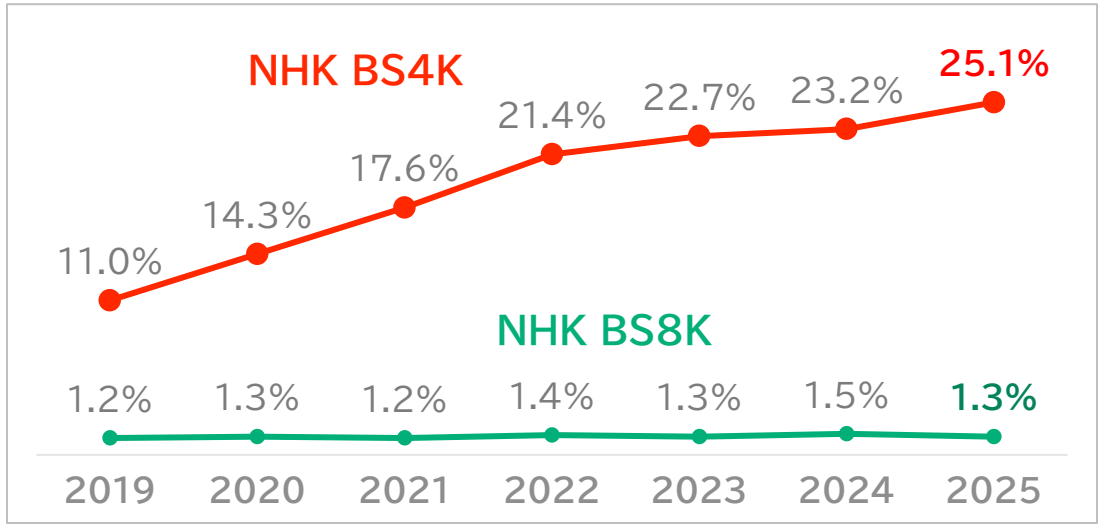
NHK

- ✓ 総務省調査では、BS4Kの視聴可能世帯は25%程度まで増加しているが、BS8Kの視聴可能世帯は1%程度にとどまる
- ✓ 国民的イベントにおいて、地上波民放ネットワークでカバーしきれない県では、衛星が事実上、補完している

衛星と4K・8Kの現状

- 2018年の放送開始以降、BS4Kの視聴可能世帯は25%程度まで着実に増加してきている一方、BS8Kの視聴可能世帯は1%程度から増加の兆しが見られない

衛星4K・8K放送番組の視聴可能割合・世帯別



（総務省e-Stat「通信利用動向調査」より集計）

ユニバーサルアクセスとしての衛星放送

- 地上波民放のネットワークでカバーしきれない県は一定数あり、大型スポーツイベントなどに関して、事実上それらの地域ではNHKの衛星放送が補完となっているケースがみられる

2026年　一部の地域で地上波放送がなかった大型スポーツ番組の例【NHK-BSの放送あり】

番組	日時	系列	世帯視聴率(関東)	系列地方局のない地域
ミラノ・コルティナオリンピック（フィギュアスケート他）	2026/2/6 17:25-23:25	テレビ朝日	11.5%	鳥取・島根・富山・高知
FIFAワールドカップ（ベスト32・日本×ブラジル）	2026/6/29 25:30-28:20	フジテレビ	15.5%	山口・青森

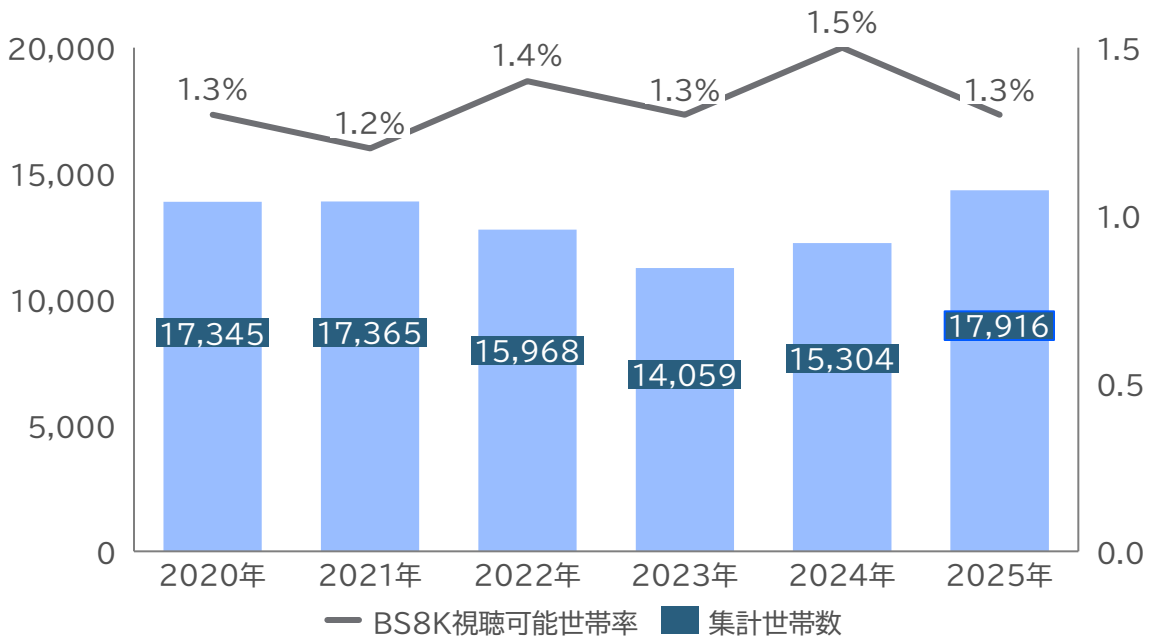
（視聴率はビデオリサーチ社ホームページより）

BS8K視聴環境の現状と今後の見通し

- ✓ BS8Kの視聴可能世帯は6年間1%台前半で推移し、拡大の兆しがない
- ✓ 放送事業者も、BS8Kの現状の普及は限定的であるとの見解

NHK BS8K視聴可能世帯率は横ばいで普及は進まず

総務省通信利用動向調査では、BS8K視聴可能設備のある世帯比率は、2020年以降横ばいで推移
8K対応テレビの新規販売が無いことから今後の普及拡大は見込みにくい(次頁記載)

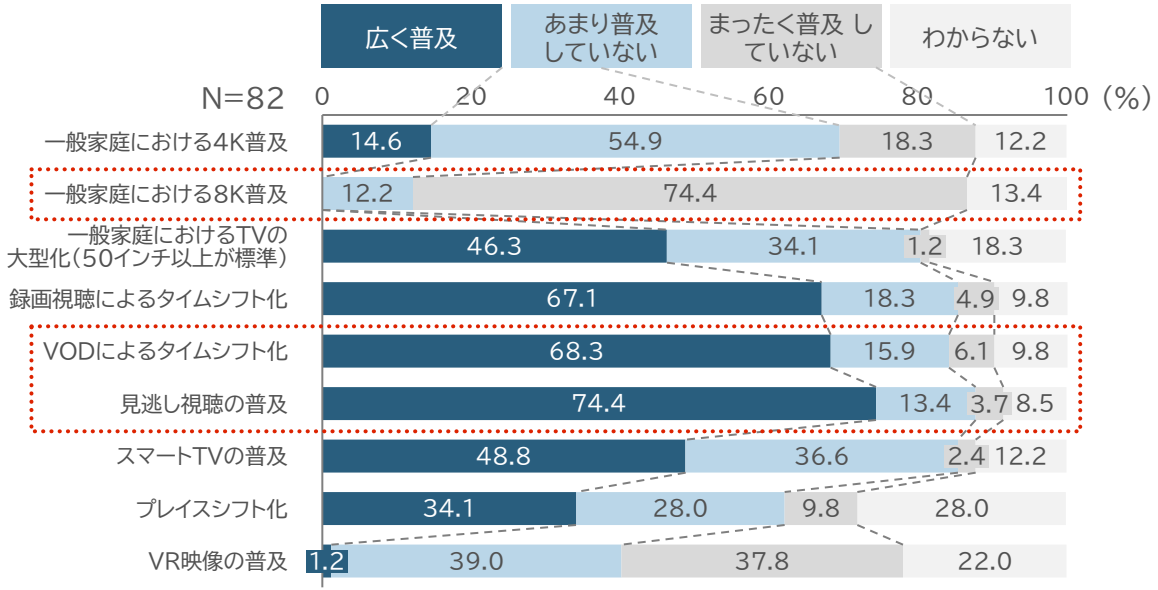


(総務省「通信利用動向調査」
各年、世帯全体編「新4K8K衛星放送の視聴環境／4K8K衛星放送の視聴環境」)

放送事業者も、8Kの普及は限定的であるという見解

事業者82チャンネルへのアンケート結果でも、VODや見逃し視聴は「広く普及する」と見立てる一方、BS8Kの一般家庭への普及は約9割が「普及していない」と回答

2025年度のテレビにおける視聴環境やスタイルに関する普及度合い



(多チャンネル放送研究所「2024年多チャンネル放送実態調査報告書(2025年3月)」)

NHK ONEがめざすもの

放送の公共的価値を、インターネットでも確実に届ける

- ✓ 同時・見逃し配信に加え、番組関連情報を動画や記事など、多様な形で提供する
- ✓ 報道・防災、教育・教養、暮らしに役立つ情報など、放送で培ってきた価値をネットでも届ける
- ✓ 放送と配信を連携させ、情報・コンテンツに触れる機会と、理解を深める機会を広げる

同時配信

現在の地上波の放送に近いかたちで同時配信



提供方法

番組を一覧や連続でまとめて視聴できるような形式で提供

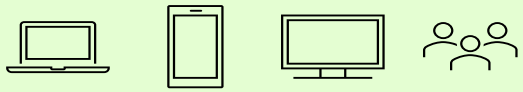


見逃し配信

多角的かつ触れやすい形で放送後1週間以内の番組を配信



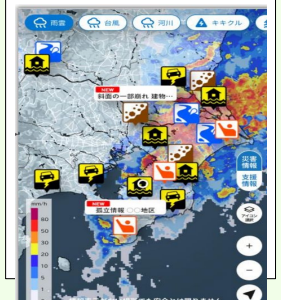
放送と同一の情報内容・価値を
インターネットの特性を踏まえ
届け方をより工夫して提供します



- 同時・見逃し(聴き逃し)配信
- 番組関連情報の配信

報道・防災

インターネットの特性を活用した災害情報の提示



医療・健康

紹介したセルフケアや運動法を繰り返し視聴できるように動画を切り出して提供



福祉

障害や疾患など困難に見舞われた時に参照できる番組情報を整理して提示



教育

学習の進捗にあわせて、いつでも学びたいところから視聴が可能



教養

「歴史」「自然」「戦争と平和」の番組関連情報をクリップ動画で体系的に提供



ラジオ

番組内容を記事や切出しの音声ファイルで、分かり易くコンパクトに抽出して伝える

国際

多彩なコンテンツを世界に効果的に届けるため、番組の切出しや要点をまとめた動画、外国人には難解な日本の地域や文化などの理解に資する情報を提供

※SNSなどの外部サービスを活用して放送番組等の周知広報を行う

NOD（NHKオンデマンド）の現状

- ✓ NHKオンデマンドは、NHKが放送した番組を、日本国内限定でパソコン、スマートフォン、一部のテレビに有料で配信する動画サービス。
- ✓ 放送している番組の中から月々約**500本**を配信するとともに、名作ドラマやドキュメンタリーなど、過去の映像資産**23,000本**以上を提供している



◇ NOD勘定の収支 （有料インターネット活用業務勘定）（億円）

区分	2024年度	2025年度	2026年度予算
事業収入	65	71	76
事業支出	56	65	63
事業収支差金	9	6	12

◇視聴者の利便性向上に向けたNODのさらなる展開

- ✓ **サービス連携とコンテンツの充実**
  NHK ONEとの連携や提供ジャンルの充実を進め、豊富な番組をより見つけやすく、利用しやすい環境を整える。
- ✓ **案内・利用機会の拡大**
  外部事業者との連携も含め、サービスの案内や利用手続きの機会を広げ、幅広い視聴者の利用につなげる。
- ✓ **利用者保護と公正な事業運営の確保**
  任意に選択する有料サービスであることを明確に伝え、区分経理・個人情報保護を徹底する。これらを前提に、案内・利用促進に関するルールの明確化を検討する。

① デジタルサービスの連携強化と利用者接点の拡大

NHK ONEとNODの二つの配信サービス間で、境界を意識することなくコンテンツを利用できる環境を整えることに加え、多様な利用者層の関心に応じたコンテンツを拡充し、利用者接点の拡大と継続利用につなげる。

② サービスの案内機会の充実による利用促進と情報伝達力の向上

受信契約者のNHK ONE利用の促進や、テレビ非保有層を含む幅広い利用者との接点の拡大と併せて、NODの認知度向上と利用促進を図り、NHKが蓄積してきた豊富なコンテンツの価値を最大化させ、デジタルの特性を活かして情報やコンテンツを届けていく。

現行規定では、NODの営業活動と受信料業務の「一体性」の判断が分かれ得るため、新たな施策に慎重な対応が必要